

## 静岡県 の 給 与 ・ 定 員 管 理 等 に つ い て

## 1 総 括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 23年度の 人件費率
24年度	人 3,735,526	千円 1,106,829,105	千円 6,791,395	千円 374,732,471	% 33.9	% 34.3

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
24年度	人 37,524	千円 171,405,014	千円 34,131,423	千円 62,478,297	千円 268,014,734	千円 7,142	千円 7,042

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

(注) 2 職員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在の人数である（臨時講師を除く。）。

(注) 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円
24年度	人 39,858	千円 171,405,014	千円 34,131,423	千円 62,478,297	千円 268,014,734	千円 6,724

(注) この表は、(2)の給与費計には臨時講師分が含まれており、職員数には臨時講師分は含まれていないため、平成 24 年 4 月 1 日現在の臨時講師の人数 2,334 人を含んで算出したものである。

## (3) 特記事項

(給与減額の状況)

「地震・津波対策アクションプログラム 2013」に迅速に対応するため、今年度追加が必要となる地震・津波対策の財源を確保するため、下記の内容で給与削減措置を実施した。

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間	
実 施	平成 25 年 9 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで	
抑制済又は減額措置の内容		
(給 料)		
区分	対象者	減額措置
特別職	知事	20%
	議員、副知事、教育長、人事委員会の常勤の委員、常勤の監査委員、がんセンター事業の管理者、その他の常勤の特別職の職員	10%
	公営企業の管理者	8%
一般職	課長級以上の職員	8%
	班長級、副班長級、主任級の職員	6%
	上記以外の職員	3%

【ラスパイレス指数】

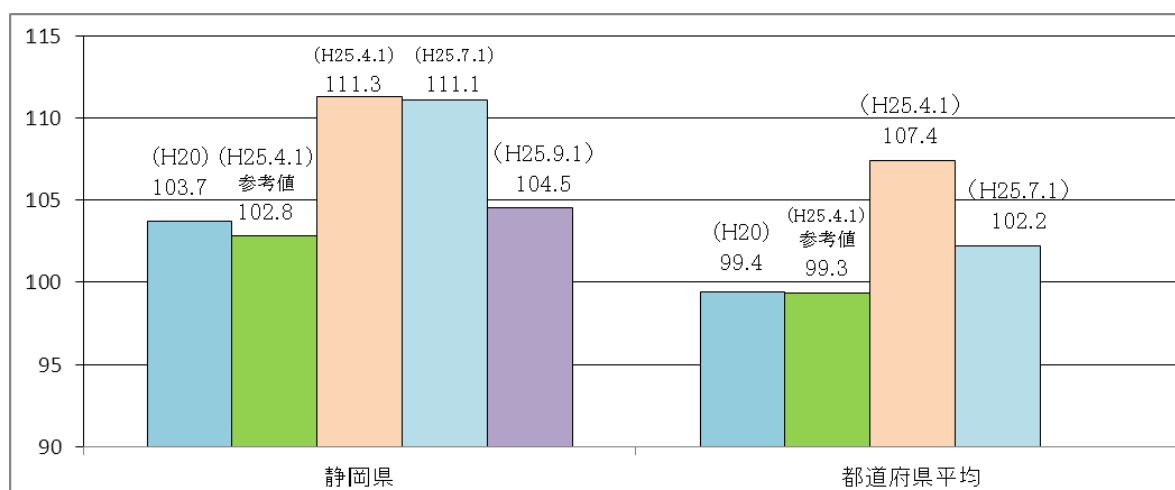
H25.4.1時点（県給与カット実施前）：111.3（参考値：102.8）

H25.9.1時点（県給与カット実施後）：104.5

（手 当）

管理職手当を一律10%減額

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。
- 3 今年度は各地方自治体において給与削減措置が実施されたため、H25.4.1、H25.7.1、各時点においてラスパイレス指数を算出している。本県はH25.9.1より給与削減措置を実施したため、追加してH25.9.1時点のラスパイレス指数を算出している。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
25年度	円 385,908	円 385,856	円 52 (0,01%)	% —	% —	% —

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
25年度	月 3.95	月 3.95	月 0	月 —	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡県	42.6歳	342,635円	432,517円	377,159円
国	43.1歳	307,220(332,446)円	—	376,257(405,463)円
都道府県平均	43.4歳	335,404円	419,973円	375,236円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
静岡県	52.8歳	246人	342,729円	388,882円	365,123円	—	—	—	—
うち用務員	53.4歳	135人	332,697円	364,083円	353,992円	用務員	56.2歳	357,505円	1.02
うち運転手	54.0歳	31人	366,171円	438,758円	393,793円	自家用乗用自動車運転手	50.3歳	451,864円	0.97
うち守衛	—	—	—	—	—	守衛	50.3歳	406,578円	—
うちその他技能労務職	51.4歳	80人	350,572円	411,403円	372,763円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	272,119 (286,850)円	—	309,534 (325,400)円	—	—	—	—
都道府県平均	50.6歳	304人	333,270円	388,918円	365,556円	—	—	—	—

※民間データは、静岡県人事委員会が行った「平成25年職種別民間給与実態調査」において公表されているデータを使用している。

※職種別民間給与実態調査における調査対象従業員は、常時勤務する従業員のうち、期間を定めず雇用されている者とし、臨時の者を除いている。

#### 【参考】

区分	民間			参考 A/C	参 考		
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (C)		年収ベース(試算値)の比較		
				公務員 (D)	民間 (E)	D/E	
静岡県	—	—	—	—	—	—	—
うち用務員	用務員	53.7歳	202,700円	1.80	5,782,632円	2,809,400円	2.06
うち運転手	自家用乗用自動車運転手	60.3歳	207,200円	2.12	6,887,507円	2,639,600円	2.61
うち守衛	守衛	58.4歳	255,100円	—	—	3,487,500円	—
うちその他技能労務職	—	—	—	—	6,471,438円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22年～24年の3ヶ年平均)

※賃金構造基本統計調査における労働者とは、労働基準法第9条にいう労働者をいい、臨時労働者(常用労働者に該当しない日々又は1か月以内の期間を定めて雇われる労働者のうち、4月又は5月に雇われた日数がいずれかの月において17日以下の労働者)が含まれている。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(D)」及び「民間(E)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
静岡県	44.2歳	395,090円	451,996円
都道府県平均	44.8歳	382,925円	442,634円

④小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
静岡県	44.0歳	384,829円	430,981円
都道府県平均	43.7歳	368,668円	421,787円

⑤警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡県	38.3歳	327,920円	442,365円	359,428円
国	41.2歳	297,683 (316,267)円	—	346,775 (367,489)円
都道府県平均	39.0歳	320,810円	461,749円	364,672円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

(注) 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(注) 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国比較ベース)の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		静 岡 県	国
一般行政職	大学卒	180,158円	163,987(172,200)円
	高校卒	145,598円	133,418(140,100)円
技能労務職	高校卒	142,978円	—
	中学卒	130,181円	—
高等学校教育職	大学卒	201,217円	—
	高校卒	156,077円	—
小・中学校教育職	大学卒	201,217円	—
	高校卒	156,077円	—
警察職	大学卒	208,875円	190,460(200,000)円
	高校卒	173,307円	153,797(161,500)円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般行政職	大学卒	278,735円	367,067円	395,549円	425,564円
	高校卒	227,187円	323,815円	367,373円	394,017円
技能労務職	高校卒	—	—	—	379,714円
	中学卒	—	271,346円	324,736円	362,866円
高等学校教育職	大学卒	323,892円	419,384円	433,500円	448,177円
	高校卒	—	344,262円	345,493円	392,124円
小・中学校教育職	大学卒	319,991円	409,857円	425,000円	436,300円
	高校卒	—	—	—	—
警察職	大学卒	282,534円	400,183円	416,844円	434,650円
	高校卒	254,550円	362,242円	405,939円	423,699円

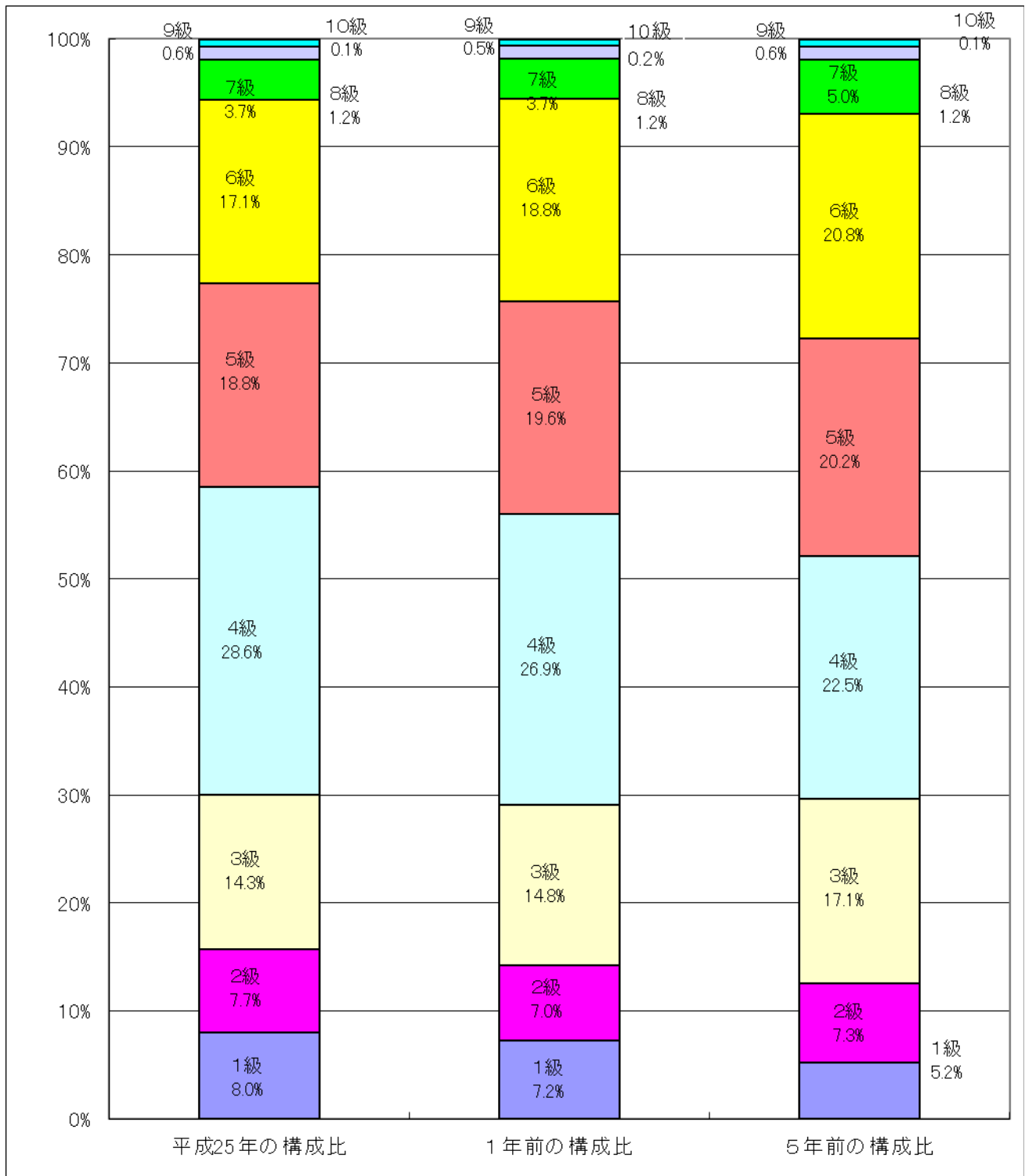
(注) 高等学校教育職・高校卒の経験年数15年及び20年の数値は、該当者が3人以下のため、経験年数18年、23年の数値を記載している。

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
10級	特に困難な業務を処理する本庁の部長	9人	0.1%	529,500円	570,100円
9級	本庁の部長	36人	0.6%	464,600円	537,700円
8級	本庁の局長	76人	1.2%	413,000円	478,200円
7級	本庁の課長	239人	3.7%	366,200円	456,200円
6級	本庁の参事 本庁の課長代理	1,112人	17.1%	320,600円	427,800円
5級	本庁の班長、主幹	1,228人	18.8%	289,200円	405,800円
4級	本庁の副班長、主査	1,864人	28.6%	261,900円	393,300円
3級	本庁の主任	933人	14.3%	222,900円	354,700円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	503人	7.7%	185,800円	307,800円
1級	定型的な業務を行う主事、技師	519人	8.0%	135,600円	243,700円

(注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
(注) 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

知事部局等職員の昇給を平成25年1月1日付けで次のとおり実施した。

### ア 特定職員

区分	上位	標準	下位
昇給号給数	4号給以上	3号給	2号給以下
人員分布率	39.6%	60.0%	0.4%

### イ 一般職員（特定職員以外の職員）

区分	上位	標準	下位
昇給号給数	5号給以上	4号給	2号給以下
人員分布率	15.6%	79.6%	4.8%

※特定職員とは、行政職給料表の6級以上の職員（に相当する職員を含む。）で、かつ管理職手当の支給対象となる職員をいう。

※昇給号給数は、55歳超の昇給抑制者以外の場合の号給数

※下位区分については、勤務した期間が短いことにより適用された者を含む。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

静岡県	国
1人当たり平均支給額（24年度） 1,548千円	—
（24年度支給割合） 期末手当 2.6月分 （1.45）月分 勤勉手当 1.35月分 （0.65）月分	（24年度支給割合） 期末手当 2.6月分 （1.45）月分 勤勉手当 1.35月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

知事部局においては、特定幹部職員（課長級以上の管理職）及び、特定幹部職員以外の職員をそれぞれ対象とした勤務成績評価を年2回行い、勤勉手当の成績率に反映している。

平成25年6月支給の勤勉手当の実績は次のとおりである。

### ア 特定幹部職員

区分	上位	標準	下位
成績率	109.5/100～97/100	84.5/100	84.5/100 未満
人員分布率	34.6%	65.4%	0%

（注）人員分布率は再任用職員を除いた割合である。

### イ 特定幹部職員以外の職員

区分	上位	標準	下位
成績率	77.5/100～72/100	66.5/100	66.5/100 未満
人員分布率	46.0%	53.7%	0.3%

（注）人員分布率は再任用職員を除いた割合である。

(2) 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

静岡県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続 25 年	32.89 月分	38.955 月分	勤続 25 年	32.89 月分	38.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給 無）					
1人当たり平均支給額 17,413千円			25,833千円		

（注 1）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

（注 2）平成 25 年 3 月 20 日以降、退職手当の算定に用いる調整率について、下記のとおり段階的な引き下げを行う

平成 25 年 3 月 20 日から平成 25 年 9 月 30 日まで 98/100

平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日まで 92/100

平成 26 年 7 月 1 日から 87/100

(3) 地域手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（24年度決算）		5,430,196千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（24年度決算）		134,100円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
静岡市	9,817人	3%	6%
静岡市(旧由比町)	46人	3%	0%
浜松市	6,893人	3%	3%
沼津市	2,307人	3%	6%
熱海市	388人	3%	0%
三島市	828人	3%	3%
富士宮市	1,006人	3%	3%
富士宮市(旧芝川町)	66人	3%	0%
伊東市	499人	3%	0%
島田市	960人	3%	0%
富士市	2,028人	3%	3%
富士市(旧富士川町)	73人	3%	0%
磐田市	1,704人	3%	3%
焼津市	865人	3%	3%
焼津市(旧大井川町)	156人	3%	0%
掛川市	1,089人	3%	3%
藤枝市	1,679人	3%	0%
御殿場市	772人	3%	6%
袋井市	892人	3%	3%
下田市	510人	3%	0%
裾野市	420人	3%	10%
湖西市	545人	3%	0%
伊豆市	300人	3%	0%
御前崎市	246人	3%	0%
菊川市	457人	3%	0%



伊豆の国市	581人	3%	0%
牧之原市	463人	3%	0%
東伊豆町	120人	3%	0%
河津町	60人	3%	0%
南伊豆町	68人	3%	0%
松崎町	109人	3%	0%
西伊豆町	68人	3%	0%
函南町	255人	3%	0%
清水町	229人	3%	0%
長泉町	218人	3%	0%
小山町	175人	3%	0%
吉田町	179人	3%	0%
川根本町	101人	3%	0%
森町	211人	3%	0%
埼玉県さいたま市	3人	12%	12%
東京都特別区	35人	18%	18%
東京都立川市	1人	12%	12%
東京都府中市	1人	12%	12%
東京都小平市	3人	12%	12%
神奈川県横浜市	1人	12%	12%
神奈川県川崎市	3人	12%	12%
愛知県名古屋市	1人	12%	12%
大阪府大阪市	3人	15%	15%
山梨県甲府市	1人	6%	6%
滋賀県大津市	1人	10%	10%
医療職給料表(1) の適用を受ける 職員	29人	15%	15%
平均支給率		3.0%	3.4%

(注) 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

(4) 特殊勤務手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（24年度決算）			2,090,301千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）			84,200円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）			44.8%		
手当の種類（手当数）			42		
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価	支給職員数 (実人数)	支給 実績
税務手当	本庁又は財務事務所 に勤務する職員	県税の賦課又は徴 収に関する業務	本庁勤務職員は日額 650円 財務事務所勤務職員は 月額6,500円～13,600 円	481人	69,035千円
		県税に関する滞納 処分又は犯則事件 の取締りの業務	日額 310 円	129 人	568 千円
航空手当	回転翼航空機に搭 乗し、右の業務に従 事した職員	捜索救難の業務	1時間につき1,900円 （低空飛行海上捜索、 ホバリングつり上げ救 助等30%加算） （飛行中降下430円～ 870円加算）		
		災害発生状況等の 調査の業務			
		上記の業務に係る 教育訓練の業務			
社会福祉業 務手当	健康福祉センター その他人事委員会 規則で定める機関 に勤務する職員	社会福祉に関する 指導、保護等の業務	人事委員会規則で定め る職員は月額4,100円 ～9,400円 その他の職員は日額 310円	140人	14,319千円
		診療、検診又は保健 指導の業務	発達障害者支援センタ ー又は精神保健福祉セ ンターの医師は月額 34,000円～46,000円 その他の職員は日額 310円～2,190円	15人	7,041千円
防疫等作業 手当	右の業務に従事し た職員	感染症の患者若し くは感染症の疑い のある患者の予防 救治又は感染症の 病原体に汚染され た物件若しくは汚 染された疑いのあ る物件の処理業務	日額350円	46人	60千円

	家畜保健衛生所に勤務する職員	家畜の伝染病の防疫の作業、身体に有害なガスの発生を伴う作業、特に危険性を有する薬品等を取り扱う作業又は家畜の病理菌を取り扱う業務	月額11,000円	38人	4,912千円
	家畜保健衛生所に勤務する職員以外の職員が右の業務に従事した職員	家畜の伝染病が発生し、又は発生するおそれがある場合において、伝染病菌を有し、又は有する疑いのある家畜に対する防疫の業務	日額310円又は350円	7人	21千円
放射線作業手当	右の業務に従事した職員	エックス線の照射及び撮影、有害放射線の照射及び測定又は放射性同位元素を使用する業務	日額360円	13人	40千円
有害薬品等取扱手当	人事委員会規則で定める機関に勤務する職員	身体に有害なガスの発生を伴う業務、特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務又は病理細菌を取り扱う業務	衛生検査の業務に専ら従事する職員で、人事委員会規則で定めるものは月額6,700円 その他の職員は日額310円	135人	3,137千円
精神保健業務手当	本庁又は保健所に勤務する職員	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第27条第1項若しくは第2項の規定に基づく診察若しくは調査、同条第3項の規定に基づく診察の立会い、同法第29条第1項の規定に基づき精神障害者を入院させるための護送又は同法第47条第1項の規定に基づく精神障害者の訪問指導の業務	日額310円	57人	245千円
	精神保健福祉センターに勤務する職員のうち人事委員会規則で定める職員	精神障害者に接して行う精神保健に関する相談、指導等の業務	月額8,300円	9人	896千円

動物管理等 作業手当	右の業務に従事した職員	狂犬病予防法第5条第1項若しくは第6条第1項若しくは第2項に規定する作業、抑留犬の管理に関する作業、捕獲犬若しくは処分犬の輸送の作業又は動物の愛護及び管理に関する法律第35条第1項に規定する犬の引取りに関する業務	日額450円	28人	372千円
		鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第9条第1項に規定する鳥獣の捕獲等に関する作業で人事委員会規則で定める業務			
	動物管理指導センターに勤務する職員	動物の収容、管理又は処分に関する業務			
廃棄物処理施設等立入検査業務手当	本庁又は健康福祉センターに勤務する職員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条第1項又は静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例第31条第1項に規定する立入検査の業務（市町村等公共団体の管理するごみ処理施設への立入検査を除く。）	日額360円	35人	494千円
職業訓練等 手当	職業能力開発施設に勤務し、実習を伴う職業訓練の科目を担当する職員	職業訓練の業務	1月につき給料月額に10/100を乗じて得た額	89人	23,438千円
	農林大学校又は漁業高等学園に勤務し、農業若しくは漁業に関する実習教育を担当する職員	実習教育の業務			
	人事委員会規則で定める機関に勤務する職員	講師の業務	1時間につき200円（上限1月につき18,000円）	104人	2,347千円

家畜交配作業手当	畜産技術研究所に勤務する職員	種雄牛豚の自然交配若しくは精液の採取又はこれらの作業の準備のために種雄牛豚を御する業務	日額310円	6人	152千円
		人工授精又は受精卵移植をするために放牧してある牛の取押え業務			
異常圧力内作業手当	右の業務に従事した職員	潜水器具を着用して行う潜水の業務	1時間につき540円～1,500円	4人	314千円
		上記の業務を補助する業務	日額310円	2人	19千円
		圧搾空気内で行う監督、測量等の業務	1時間につき420円		
高所作業手当	右の業務に従事した職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う監督、測量等の業務	日額310円～360円	7人	17千円
坑内作業手当	右の業務に従事した職員	掘削中のトンネルの坑内又は掘削中のたて坑で人事委員会規則で定めるものの坑内で行う監督、測量等の業務（圧搾空気内で行う監督、測量等の業務は除く。）	日額450円	3人	6千円
爆発物処理作業手当	右の業務に従事した職員	火薬類又は高圧ガスの製造施設の災害調査の業務	日額750円		
道路上作業手当	右の業務に従事した職員	車両の通行を遮断することなく道路上で行う道路工事に係る監督、検査、調査又は測量の業務	日額310円	27人	31千円
応急防災等作業手当	右の業務に従事した職員	人事委員会規則で定める作業環境を劣悪にする異常な気象状態の下で道路交通の安全の確保のために行う道路の巡視その他人事委員会規則で定める業務	日額710円～6,600円	2人	5千円

		市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所 で人事委員会規則で定める期間内に災害状況の調査又は巡回監視の業務			
用地交渉等 手当	人事委員会規則で定める機関に勤務する職員	現地において公共の用に供する土地の取得若しくは取得に伴う物件の移転の交渉又は公共事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務	日額1,000円又は1,500円	174人	2,048千円
夜間定時制 課程勤務手 当	高等学校における夜間の定時制課程の勤務を本務とする職員	教育委員会が別に定める時間以上当該定時制課程に係る業務に従事したとき	日額230円	3人	121千円
多学年学級 担当手当	小学校又は中学校の2以上の学年の児童又は生徒で編制されている学級を担当する教育職員（給料の調整額表の適用を受ける職員及び管理職手当の支給の適用を受ける職員は除く。）	教育委員会が別に定める時間数以上の当該学級における授業又は指導の業務	日額290円又は350円	47人	3,092千円
兼務手当	昼間授業又はその補助を本務とする教育職員若しくは夜間授業又はその補助を本務とする教育職員	昼夜の異なる課程の授業の業務又はその補助業務	1時間につき2,000円	29人	5,724千円
	本務として勤務する学校において教育委員会が別に定	他の学校における授業の業務			

	める授業時間数以上の授業を担当する教育職員				
特殊業務手当	小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、実習助手又は寄宿舎指導員のうち、高等学校等教育職給料表又は中学校小学校教育職給料表の特2級、2級又は1級である教育職員	学校管理下において行う非常災害時における児童若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務	日額6,400円 (4時間以上7時間45分未満3,200円) ※被害が特に甚大な場合は日額12,800円 (4時間以上7時間45分未満6,400円)		
		学校管理下において行う児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務	日額6,000円 (4時間以上7時間45分未満3,000円)	1人	3千円
		学校管理下において行う児童又は生徒に対する緊急の補導業務	日額6,000円 (4時間以上7時間45分未満3,000円、2時間以上4時間未満1,500円)	42人	108千円
		修学旅行、林間・臨海学校等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で、泊を伴うもの又は週休日若しくはこれに相当する日に行うもの	日額3,400円 (4時間以上7時間45分未満1,700円)	11,189人	113,368千円
		週休日等におこなう人事委員会が定める対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務	日額3,400円 (4時間以上7時間45分未満2,400円)	7,314人	108,016千円
		週休日等におこなう学校管理下において行われる児童又は生徒に対する部活動指導業務	日額3,200円 (4時間程度以上7時間45分未満2,400円)	9,070人	866,053千円
		入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務	日額900円 (4時間以上7時間45分未満450円)		
	教育業務連絡指導手当	小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の教諭、養護教諭又は栄養教諭のうち規則で定め	教務主任、学年主任、生徒指導主事等の業務	日額200円	6,241人

	る主任等である教育職員				
警備艇運転整備手当	右の業務に従事した職員	警備艇の運転及び整備作業	日額200円	5人	109千円
看守護送手当	警部補以下の階級にある警察官	留置施設における看守の業務又は被疑者その他拘禁されている者の護送	日額310円	2,793人	19,200千円
死体処理手当	職員（警察官以外の職員にあつては、鑑識作業に従事する者に限る。）	死因鑑定のために行う死体解剖の立会い作業、死体解剖の補助作業又は死体の検視、見分等の作業	1体につき1,600円～3,200円	2,064人	54,848千円
鑑識作業手当	職員（警察官にあつては、警部以下の階級にある警察官に限る。）	指掌紋、手口、写真又は足跡について専門的知識を利用する犯罪鑑識作業	日額310円（犯罪現場において作業する場合560円）	164人	9,176千円
		文書、理化学、法医学又は銃器弾薬類について科学的専門知識を利用する犯罪鑑識作業	日額560円	21人	1,812千円
航空手当	右の業務に従事した職員	回転翼航空機を操縦し、又は航空機に搭乗して犯罪捜査、交通規制、捜索救難等若しくは整備の業務	1時間につき1,900円～5,100円 （低空飛行海上捜索、ホバリングつり上げ救助等30%加算） （飛行中降下430円～870円加算）	101人	8,468千円
	航空整備士	航空機の整備作業	日額1,060円	7人	1,620千円
山岳遭難者救助等手当	山岳遭難救助隊員に指定された職員	山岳遭難者の救助作業、救助訓練又は山岳の巡視作業	日額840円～1,680円	36人	559千円
潜水手当	右の業務に従事した職員	潜水器具を着用して行う潜水作業	1時間につき540円～1,500円	25人	321千円
交通事故実況見分手当	警察官	高速自動車国道における交通事故の実況見分又は一般国道1号等の道路における夜間の交通事故の実況見分の作業	1件につき450円	851人	4,137千円



運転免許技能試験手当	運転免許技能試験官	道路上において行う自動車運転免許技能試験の業務	日額240円	17人	213千円
爆発物処理作業等手当	爆発物処理班員に指定された職員	爆発物（爆発物である疑いがある物件を含む）の処理の作業	1件につき5,200円	7人	36千円
	右の業務に従事した職員	特殊危険物質又は特殊危険物質である疑いがある物質の処理作業	日額4,600円		
		特殊危険物質被害危険区域内における作業	日額250円		
		特殊危険物質製造過程の解明等実験で特殊危険物質発生のおそれがあるもの	日額460円		
私服作業等手当	私服員（警部以下の階級にある警察官に限る。）	犯罪の予防若しくは捜査又は被疑者の逮捕の業務	日額560円	2,854人	113,619千円
		天皇、皇族等の身辺の護衛の作業	日額640円～1,150円	66人	285千円
		国外における犯罪の捜査に関する情報収集の作業	日額1,100円		
	少年警察補導員	少年の非行防止のための街頭補導、少年相談等の業務	日額240円	31人	343千円
警ら手当	警部以下の階級にある警察官	警ら用自動車に乗務して行う広域的な警ら業務	日額560円	79人	5,289千円
	警部補以下の階級にある警察官	警ら用自動車に乗務して行う警ら業務	日額420円	1,342人	41,616千円
		警ら業務	日額340円	1,975人	83,244千円
交通整理取締手当	警部以下の階級にある警察官	交通整理取締用の自動二輪車又は自動車に乗務して行う広域的な交通整理取締り業務	日額560円	276人	15,230千円
			日額340円	917人	7,287千円
	交通巡視員	交通整理取締り業務	日額290円	99人	2,327千円
夜間特殊業務手当	職員（警察官にあつては、警部以下の階級）	正規の勤務時間による勤務の一部又は	1回につき410円～1,100円	4,154人	194,468千円

	級にある警察官に限る。)	は全部が深夜において行われる業務			
呼出手当	職員（警察官にあつては、警部以下の階級にある警察官に限る。）	正規の勤務時間外における呼出命令により、夜間において緊急に行う犯罪の予防若しくは捜査、被疑者の逮捕、交通取締り、犯罪鑑識又は爆発物の処理の作業	1回につき1,240円	867人	1,820千円
災害応急作業等手当	右の業務に従事した職員	異常な自然現象又は大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う災害警備、遭難救助、鑑識作業又はこれらに相当する作業	日額660円～20,000円	124人	12,049千円
核物質輸送警備手当	警部以下の階級にある警察官	核物質を輸送する車両を先導し、又はこれに追従して行う核物質の輸送の警備の業務	日額640円		
銃器犯罪捜査手当	警察官	防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う銃器又は銃器と思われるものを使用している犯罪現場における犯人の逮捕等の作業	日額1,640円		
		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う銃器を所持する犯人の逮捕の作業	日額1,100円		
		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う上記の2つの作業に付随して行われる固定配置の作業	日額820円～1,100円		
		防弾装備を着装し、小型武器を携帯し	日額820円		

		て行う銃器が使用された暴力団の対立抗争事件に伴う暴力団事務所等に対する張付け警戒の作業			
		暴力団員及び暴力団員と密接な関係を有するものから危害を受けるおそれのある者に対する危害を未然に防止するために行う保護対策の作業のうち、身辺警戒及び固定警戒の作業	日額820円		3人 6千円

(注) 手当別の支給職員数、年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績 (24年度決算)	6,391,435千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	170千円
支給実績 (23年度決算)	6,450,817千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	171千円

#### (6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 11,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		4,176,465千円	237,700円
住居手当	○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000円 ・2分の1加算限度額 17,000円 ・最高支給限度額 30,000円	異なる	○借家・借間に居住する場合 ・全額支給限度額 11,000円 ・2分の1加算限度額 16,000円 ・最高支給限度額 27,000円	2,335,293千円	305,300円

	<p>○単身赴任中の留守宅の場合</p> <p>・支給対象者</p> <p>単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額 12,000 円を超える家賃・間代を支払っている職員</p> <p>・借家・借間に居住する場合の2分の1の額</p>				
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担することや自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>・1 か月当たり最高支給限度額 75,000 円</p> <p>・交通用具使用者の算出方法 距離に応じた基準額 (2,000 円～5,800 円) + 加算額 (3 kmを超える 1 kmにつき 175 円～570 円)</p>	異なる	<p>国は最高支給限度額が 55,000 円</p> <p>自動車等使用者の使用距離の額及び区分が異なる</p>	4,760,870 千円	131,700 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当に関する規則で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	異なる	一部国と異なる区分あり	2,146,620 千円	741,000 円
休日勤務手当	<p>勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。</p> <p>1 時間当たりの支給額：勤務 1 時間当たりの給与額×135/100</p>	同じ		1,096,872 千円	161,400 円
産業教育手当	<p>実習を伴う農業、水産、工業、電波又は商船に関する科目を主として担任する教育職員に支給する。</p> <p>月額：給料月額×5/100 (定時制通信教育手当の支給を受ける者については、3/100)</p>			148,998 千円	219,400 円
初任給調整手当	<p>医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。</p> <p>月額：16,900 円～410,900 円</p>	同じ		64,143 千円	3,054,400 円

単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：23,000 円＋交通距離の区分に応じた加算額	同じ		133,403 千円	289,400 円
特地勤務手当	生活の著しく不便な地に所在する特地公署に勤務する職員に支給する。 月額：(給料の月額＋扶養手当)×4/100～25/100	同じ		6,819 千円	174,800 円
へき地手当	山間地、離島その他の地域に所在する小学校等に勤務する職員に支給する。 月額：(給料の月額＋扶養手当)×4/100～25/100			101,030 千円	254,500 円
定時制通信教育手当	定時制の課程又は通信制の課程をおく高等学校の校長及び教員に支給する。 月額：給料月額×4～6/100(管理職手当を受ける職員は4/100)			90,766 千円	226,900 円
義務教育等教員特別手当	小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校に勤務する教育職員に支給する。 月額：2,000 円～8,000 円			1,663,755 千円	65,200 円
農林漁業普及指導手当	農林漁業の普及指導等に従事する職員に支給する。 月額：給料月額×8/100			50,418 千円	350,100 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1 回当たり：4,200 円～7,200 円	同じ		872,404 千円	215,600 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合に支給する。 1 回当たり：3,000 円～12,000 円 (ただし、6 時間を超える場合の勤務にあつては、100 分の150 を乗じて得た額)	異なる	国は、1 回当たり 6,000 円～12,000 円	42,810 千円	104,700 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10 時～翌日の午前 5 時までの間に勤務した職員に支給する。	同じ		506,527 千円	120,700 円

	1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100				
寒冷地手当	寒冷公署に在勤し人事委員会規則で定める地域に居住する職員に支給する。 基準日（10月31日）に11月から翌年3月まで5月分を一括支給する。 支給額：36,800円～89,000円	異なる	国では、11月から翌年3月までの各月の初日に支給している。	- 千円	- 円

## 5 旅費（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	2,089,849千円
職員1人当たり平均支給年額	52,248円

（注） 職員1人当たり平均支給年額は、支給実績（24年度決算）から、外部講師等が旅行した場合に支給された旅費額を除き、平成24年4月1日現在の職員数（公営企業職員を除き、常勤の特別職職員及び臨時講師を含む。）で除した額である。

### (1) 内国旅行

種 類	支給額及び支給要件
運 賃	乗車に要する運賃
鉄道賃 急行料金	急行列車を利用する場合の料金 ただし、次に該当する場合に限る。 ・特別急行列車を運行する線路による旅行で片道70km以上である場合 ・新幹線で片道70km未満50km以上の区間で、公務上特に緊急な必要がある場合 ・普通急行列車を運行する線路による旅行で片道50km以上である場合
座席指定料金	指定席を利用する場合の料金 ただし、急行列車を運行する線路による旅行で片道100km以上である場合に限る。
航空賃	実費額
バス代	実費額
車賃 タクシー代	実費額 ただし、公用車を利用できない旅行で、タクシーを利用して旅行することを承認された場合に限る。
自家用自動車の公務使用	実走行距離1km当たり18円 ただし、自家用自動車の公務使用を承認された場合に限る。
旅行諸費	一日につき県内200円、県外800円 ただし、勤務公署から4km以内の地域は支給しない。
宿泊料	一夜につき11,800円 なお、指定された宿泊施設を利用したため規定の宿泊料を支給することが適当でない場合や長期研修の場合等については、実費額を支給

### (2) 外国旅行

種 類	支給額及び支給要件
運 賃	乗車に要する運賃
鉄道賃 急行料金 寝台料金	公務上の必要により急行料金又は寝台料金を必要とした場合は、その料金
航空賃	実費額
バス代	実費額
車賃 タクシー代	実費額 ただし、タクシーを利用して旅行することを承認された場合に限る。
日 当	旅行地の区分に応じた定額 一日につき3,500円～7,200円
宿泊料	旅行地の区分に応じた定額 一夜につき10,700円～22,500円 なお、指定された宿泊施設を利用したため規定の宿泊料を支給することが適当でない場合等については、実費額を支給

## 6 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	知 事	1,287,000円		
	副 知 事	1,051,000円		
議員報酬	議 長	1,012,000円		
	副 議 長	894,000円		
	議 員	825,000円		
期末手当	知 事	(25年度支給割合)		
		副 知 事	2.95月分	
	議 長	(25年度支給割合)		
		副 議 長	2.95月分	
議 員		2.95月分		
退職手当	知 事	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 知 事	128.7万円×在職期間×65/100	0円 (4,015.4万円)	任期毎
	備 考	105.1万円×在職期間×40/100	2,017.9万円	任期毎
		現知事の1期目の任期（平成21年7月5日から平成25年7月4日）までに係る退職手当は支給されていない。		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、上欄の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	41	41	±0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自衛隊との連携体制強化など</li> <li>・公益的法人等への派遣見直しなど</li> <li>・健康福祉センター業務の集約など</li> <li>・自治医科大卒研修医の増加など</li> <li>・労働政策業務の見直し</li> <li>・全国育樹祭の終了など</li> <li>・外郭団体への派遣見直しなど</li> </ul>
		総 務	944	948	+4	
		税 務	494	490	▲4	
		民 生	523	517	▲6	
		衛 生	701	702	+1	
		労 働	139	138	▲1	
		農 林 水 産	1,343	1,336	▲7	
		商 工	321	321	±0	
		土 木	1,156	1,148	▲8	
		計	5,662	5,641	▲21	(参考：人口10万人当たり職員数 151人)
	教 育 部 門	24,975	24,884	▲91	・生徒数の減少に伴う教職員の減員など	
	警 察 部 門	6,888	6,941	+53	・治安対策強化に伴う警察官増員	
	小 計	37,525	37,466	▲59	(参考：人口10万人当たり職員数 1,003人)	
公 営 会 計 部 門 会 計 部 門 企 業 等	病 院	938	925	▲13	・県立病院機構への派遣職員の減少など	
	水 道	50	48	▲2		
	下 水 道	19	19	±0		
	そ の 他	116	115	▲1		
	小 計	1,123	1,107	▲16		
合 計		38,648 [41,063]	38,573 [41,069]	▲75 [+6]	(参考：人口10万人当たり職員数 1,033人)	

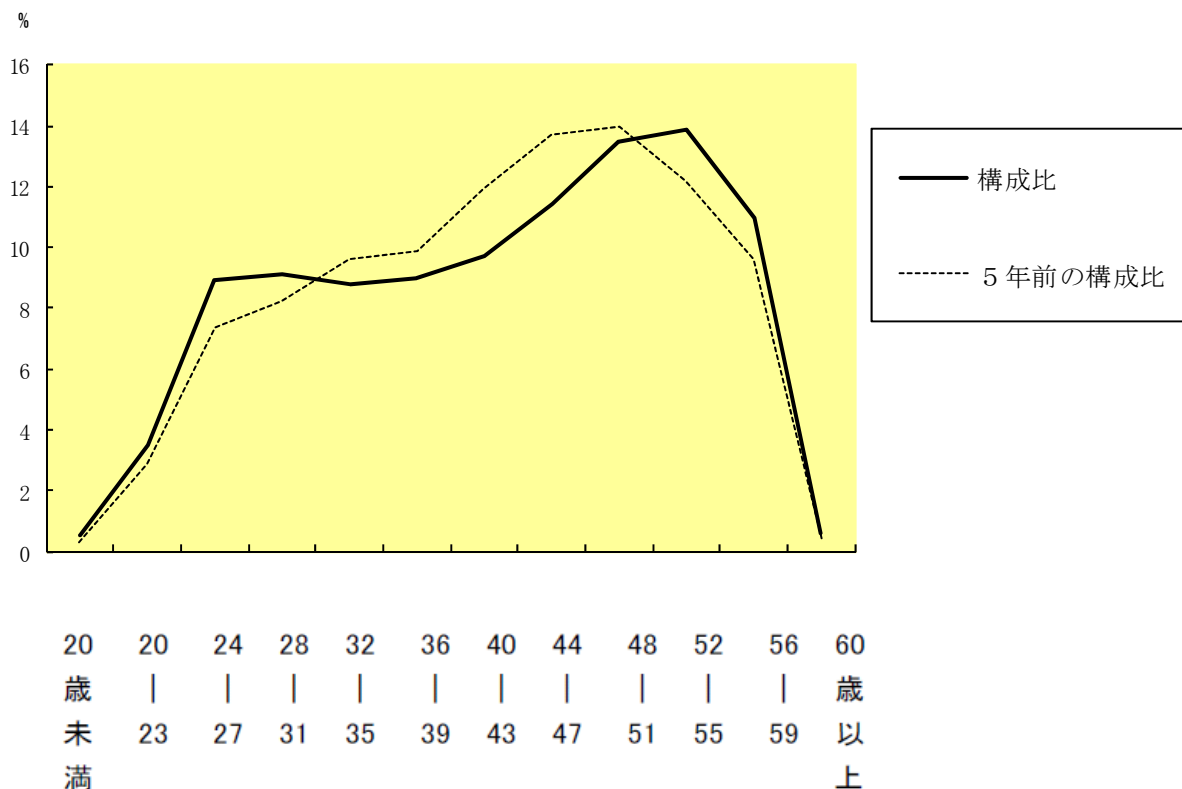
(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

(注)2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(注)3 平成25年職員数には東日本大震災被災地支援に係る職員20人を含む。



(2) 年齢別職員構成の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	174人	1,368人	3,446人	3,508人	3,395人	3,454人	3,735人	4,412人	5,210人	5,366人	4,261人	244人	38,573人

(注) 職員数には、東日本大震災被災地支援に係る職員 20 人を含む。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	5,909	5,810	5,715	5,688	5,662	5,641	▲268(▲4.5%)
教育	25,185	25,153	25,105	25,047	24,975	24,884	▲301(▲1.2%)
警察	6,821	6,835	6,849	6,861	6,888	6,941	120(1.8%)
普通会計計	37,915	37,798	37,669	37,596	37,525	37,466	▲449(▲1.2%)
病院	2,337	930	928	939	938	925	▲1,412(▲60.4%)
水道	53	53	51	51	50	48	▲5(▲9.4%)
下水道	20	20	20	20	19	19	▲1(▲5.0%)
その他	128	128	125	119	116	115	▲13(▲10.2%)
公営企業会計計	2,538	1,131	1,124	1,129	1,123	1,107	▲1,431(▲56.4%)
総合計	40,453	38,929	38,793	38,725	38,648	38,573	▲1,880(▲4.6%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

(注)2 平成 25 年職員数には、東日本大震災被災地支援に係る職員 20 人を含む。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 工業用水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	4,488,932	305,578	582,457	13.0	13.6

(注) 本事業において資本勘定支弁職員に係る職員給与費は発生していない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	61	264,875	84,366	100,495	449,736	7,373	6,617

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

(注)2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡県	46.8歳	364,556円	568,479円
団体平均	45.1歳	361,430円	550,419円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

工業用水道事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
1人当たり平均支給額（24年度） 1,621千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,548千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

工業用水道事業			静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続 25 年	32.89 月分	38.955 月分	勤続 25 年	32.89 月分	38.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額 一 千 円 26,942 千 円			1人当たり平均支給額 17,413 千 円 26,660 千 円		

（注）工業用水道事業の 1 人当たり平均支給額は、公営企業職員（がんセンターを除く）の平均支給額を記載している。なお、平成 24 年度の退職手当受給者が 3 人以下のため、平成 23 年度及び平成 24 年度の 2 年間の平均支給額を記載している。

ウ 地域手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（24年度決算）		8,327 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（24年度決算）		132,200 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
静岡市	3%	18 人	3%
浜松市	3%	6 人	3%
三島市	3%	3 人	3%
富士市	3%	4 人	3%
富士市（旧富士川町）	3%	20 人	3%
磐田市	3%	5 人	3%

エ 特殊勤務手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（24年度決算）		53 千円			
支給職員 1 人当たり平均支給年額（24年度決算）		5,900 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		13.1%			
手当の種類（手当数）		7			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数（実人数）	支給実績
高所作業手当	右の業務に従事した職員	地上又は水面上 10 メートル以上の足場の不安定な箇所での監督、測量等の業務	日額 310 円～360 円		
管路内作業手当	右の業務に従事した職員	管路内又はトンネル内において、管の接合箇所の検査若しくは管内の監視又はトンネル内の監視の業務	日額 450 円	1 人	1 千円
道路上作業手当	右の業務に従事した職員	道路上において、車両の通行を遮断することなく行う工事の監督、検査又は測量の業務	日額 310 円	3 人	6 千円
		道路上において、導水管等の弁の操作、点検若しくは修繕の作業又はこれらの作業に伴う交通整理の業務	日額 360 円		

特殊構造物内作業手当	右の業務に従事した職員	浄配水場等において、各槽池等における漏水検査、汚泥堆積状況調査、除じん作業又は排泥作業及び各種機械の点検整備等の業務	日額 310 円	5 人	27 千円
有害薬品取扱手当	右の業務に従事した職員	特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務	日額 310 円	1 人	20 千円
用地交渉等手当	事業課、企業局東部事務所又は企業局西部事務所に勤務する職員のうち右の業務に従事した職員	現地において地域振興整備事業に係る土地若しくは公共の用に供する土地の取得若しくは取得に伴う物件の移転の交渉又は公共事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務	日額 1,000 円～1,500 円		
災害状況調査手当	右の業務に従事した職員	市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で、災害対策本部が設置されている期間中に、重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所において行う災害状況の調査又は巡回監視の業務	日額 710 円		

(注) 手当別の支給職員数、年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

#### オ 時間外勤務手当

支給実績 (24年度決算)	45,539千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	813千円
支給実績 (23年度決算)	43,348千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	711千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

#### カ その他の手当 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500 円 ・配偶者がいない場合そのうち 1 人 11,000 円 ・満 16 歳に達する年度の初めか	同じ		10,039 千円	278,900 円

	ら満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 5,000 円加算				
住居手当	<p>○借家・借間に居住する場合</p> <p>・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額 12,000 円を超える家賃・間代を支払っている職員</p> <p>・全額支給限度額 13,000 円</p> <p>・2 分の 1 加算限度額 17,000 円</p> <p>・最高支給限度額 30,000 円</p> <p>○単身赴任中の留守宅の場合</p> <p>・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額 12,000 円を超える家賃・間代を支払っている職員</p> <p>・借家・借間に居住する場合の 2 分の 1 の額</p>	同じ		3,200 千円	320,000 円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>交通機関等利用者の 1 か月当たり最高支給限度額 75,000 円</p> <p>交通用具使用者の算出方法 距離に応じた基準額 (2,000 円～5,800 円) + 加算額 (3 km を超える 1 km につき 175 円～570 円)</p>	同じ		14,216 千円	236,900 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当規則で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	同じ		2,658 千円	886,000 円
休日勤務手当	<p>勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。</p> <p>1 時間当たりの支給額：勤務 1 時間当たりの給与額×135/100</p>	同じ		268 千円	15,800 円
初任給調整手当	<p>医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。</p>	同じ		- 千円	- 円

	月額：16,900円～410,900円				
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：月額23,000円＋交通距離の区分に応じた加算額	同じ		- 千円	- 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ		- 千円	- 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：4,200円～7,200円	同じ		- 千円	- 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合に支給する。 1回当たり：3,000円～12,000円	同じ		66千円	33,000円

## (2) 水道事業

### ① 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 5,303,453	千円 689,461	千円 516,737	% 9.7	% 9.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 44,732 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 55	千円 260,049	千円 59,804	千円 101,162	千円 421,015	千円 7,655	千円 7,065

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

(注)2 職員数は、平成 25 年 3 月 31 日現在の人数である。

#### イ 特記事項

### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡県	47.1歳	422,395円	642,382円
団体平均	45.4歳	380,090円	586,557円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）	
1人当たり平均支給額（24年度） 1,862千円		1人当たり平均支給額（24年度） 1,548千円	
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

水道事業			静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.89月分	38.955月分	勤続25年	32.89月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額 一千円 26,942千円			1人当たり平均支給額 17,413千円 26,660千円		

(注) 水道事業の1人当たり平均支給額は、公営企業職員（がんセンターを除く）の平均支給額を記載している。なお、平成24年度の退職手当受給者が3人以下のため、平成23年度及び平成24年度の2年間の平均支給額を記載している。

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）			8,587千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）			153,300円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
静岡市	3%	15人	3%
浜松市	3%	13人	3%
三島市	3%	8人	3%
富士市（旧富士川町）	3%	1人	3%
磐田市	3%	18人	3%
吉田町	3%	3人	3%

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）					139千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）					7,700円
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）					25.5%
手当の種類（手当数）					7
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数（実人数）	支給実績
高所作業手当	右の業務に従事した職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所での監督、測量等の業務	日額310円～360円		
管路内作業手当	右の業務に従事した職員	管路内又はトンネル内において、管の接合箇所の検査若しくは管内の監視又はトンネル内の監視の業務	日額450円	1人	1千円
道路上作業手当	右の業務に従事した職員	道路上において、車両の通行を遮断することなく行う工事の監督、検査又は測量の業務	日額310円	8人	9千円
		道路上において、導水管等の弁の操作、点検若しくは修繕の作業又はこれらの作業に伴う交通整理の業務	日額360円		
特殊構造物内作業手当	右の業務に従事した職員	浄配水場等において、各槽池等における漏水検査、汚泥堆積状況調査、除じん作業又は排泥作業及び各種機械の点検整備等の業務	日額310円	11人	96千円
有害薬品取扱手当	右の業務に従事した職員	特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務	日額310円	6人	33千円



用地交渉等手当	事業課、企業局東部事務所又は企業局西部事務所に勤務する職員のうち右の業務に従事した職員	現地において地域振興整備事業に係る土地若しくは公共の用に供する土地の取得若しくは取得に伴う物件の移転の交渉又は公共事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務	日額 1,000 円～1,500 円		
災害状況調査手当	右の業務に従事した職員	市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で災害対策本部が設置されている期間中に、重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所において行う災害状況の調査又は巡回監視の業務	日額 710 円		

(注) 手当別の支給職員数、年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (24年度決算)	17,504千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	381千円
支給実績 (23年度決算)	21,275千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	394千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500 円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 11,000 円 ・満 16 歳に達する年度の初めから満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 5,000 円加算	同じ		9,829 千円	234,000 円
住居手当	○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額 12,000 円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000 円	同じ		2,313 千円	330,400 円

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2分の1加算限度額 17,000円</li> <li>・最高支給限度額 30,000円</li> <li>○単身赴任中の留守宅の場合</li> <li>・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員</li> <li>・借家・借間に居住する場合の2分の1の額</li> </ul>				
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>交通機関等利用者の1か月当たり最高支給限度額75,000円 交通用具使用者の算出方法 距離に応じた基準額(2,000円～5,800円)＋加算額(3kmを超える1kmにつき175円～570円)</p>	同じ		12,919千円	248,400円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当規則で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	同じ		9,846千円	1,094,000円
休日勤務手当	<p>勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。</p> <p>1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×135/100</p>	同じ		234千円	19,500円
初任給調整手当	<p>医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。</p> <p>月額：16,900円～410,900円</p>	同じ		-千円	-円
単身赴任手当	<p>公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。</p> <p>月額：月額23,000円＋交通距離の区分に応じた加算額</p>	同じ		-千円	-円

夜間勤務手当	<p>正規の勤務時間として午後 10 時～翌日の午前 5 時までの間に勤務した職員に支給する。</p> <p>1 時間当たりの支給額：勤務 1 時間当たりの給与額×25/100</p>	同じ		- 千円	- 円
宿日直手当	<p>宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。</p> <p>1 回当たり：4,200 円～7,200 円</p>	同じ		- 千円	- 円
管理職員特別勤務手当	<p>管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合に支給する。</p> <p>1 回当たり：3,000 円～12,000 円</p>	同じ		80 千円	20,000 円

(3) 地域振興整備事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 5,492,129	千円 195,625	千円 38,920	% 0.7	% 0.02

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 8,225 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 6	千円 24,607	千円 4,387	千円 9,310	千円 38,304	千円 6,384	千円 7,070

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

(注)2 職員数は、平成 25 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静 岡 県	42.4歳	360,867円	536,994円
団 体 平 均	47.0歳	392,318円	587,707円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

地域振興整備事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
1人当たり平均支給額（24年度） 1,552千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,548千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

地域振興整備事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.89月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) (退職時特別昇給 無)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.89月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) (退職時特別昇給 無)
1人当たり平均支給額 一千円 26,942千円	1人当たり平均支給額 17,413千円 26,660千円

(注) 地域振興整備事業の1人当たり平均支給額は、公営企業職員（がんセンターを除く）の平均支給額を記載している。なお、平成24年度の退職手当受給者が3人以下のため、平成23年度及び平成24年度の2年間の平均支給額を記載している。

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		789千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		131,500円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
静岡市	3%	6人	3%

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		（なし）			
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		—			
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		—			
手当の種類（手当数）		7			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数（実人数）	支給実績
高所作業手当	右の業務に従事した職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所での監督、測量等の業務	日額310円～360円		
管路内作業手当	右の業務に従事した職員	管路内又はトンネル内において、管の接合箇所の検査若しくは管内の監視又はトンネル内の監視の業務	日額450円		
道路上作業手当	右の業務に従事した職員	道路上において、車両の通行を遮断することなく行う工事の監督、検査又は測量の業務	日額310円		
		道路上において、導水管等の弁の操作、点検若しくは修繕の作業又はこれらの作業に伴う交通整理の業務	日額360円		
特殊構造物内作業手当	右の業務に従事した職員	浄配水場等において、各槽池等における漏水検査、汚泥堆積状況調査、除じん作業又は排泥作業及び各種機械の点検整備等の業務	日額310円		
有害薬品取扱手当	右の業務に従事した職員	特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務	日額310円		
用地交渉等手当	事業課、企業局東部事務所又は企業局西部事務所に勤務する職員のうち右の業務に従事した職員	現地において地域振興整備事業に係る土地若しくは公共の用に供する土地の取得若しくは取得に伴う物件の移転の交渉又は公共事業の施行により生	日額1,000円～1,500円		

		ずる損失の補償に係る交渉の業務			
災害状況調査手当	右の業務に従事した職員	市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で災害対策本部が設置されている期間中に、重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所において行う災害状況の調査又は巡回監視の業務	日額 710 円		

(注) 手当別の支給職員数、年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (24年度決算)	950千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	190千円
支給実績 (23年度決算)	2,179千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	218千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500 円 ・配偶者がいない場合そのうち 1 人 11,000 円 ・満 16 歳に達する年度の初めから満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 5,000 円加算	同じ		882 千円	294,000 円
住居手当	○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額 12,000 円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000 円 ・2 分の 1 加算限度額	同じ		360 千円	360,000 円

	<p>17,000 円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最高支給限度額 30,000 円</li> <li>○単身赴任中の留守宅の場合</li> <li>・支給対象者</li> </ul> <p>単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額 12,000 円を超える家賃・間代を支払っている職員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借家・借間に居住する場合の 2 分の 1 の額</li> </ul>				
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>交通機関等利用者の 1 か月当たり最高支給限度額 75,000 円</p> <p>交通用具使用者の算出方法</p> <p>距離に応じた基準額 (2,000 円～5,800 円) + 加算額 (3 km を超える 1 km につき 175 円～570 円)</p>	同じ		553 千円	110,600 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当規則で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	同じ		798 千円	798,000 円
休日勤務手当	<p>勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。</p> <p>1 時間当たりの支給額：勤務 1 時間当たりの給与額×135/100</p>	同じ		14 千円	14,000 円
初任給調整手当	<p>医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。</p> <p>月額：16,900 円～410,900 円</p>	同じ		- 千円	- 円
単身赴任手当	<p>公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。</p> <p>月額：月額 23,000 円 + 交通距離の区分に応じた加算額</p>	同じ		- 千円	- 円

夜間勤務手当	<p>正規の勤務時間として午後 10 時～翌日の午前 5 時までの間に勤務した職員に支給する。</p> <p>1 時間当たりの支給額：勤務 1 時間当たりの給与額×25/100</p>	同じ		- 千円	- 円
宿日直手当	<p>宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。</p> <p>1 回当たり：4,200 円～7,200 円</p>	同じ		- 千円	- 円
管理職員特別勤務手当	<p>管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合に支給する。</p> <p>1 回当たり：3,000 円～12,000 円</p>	同じ		24 千円	24,000 円



(4) がんセンター事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	26,526,087	634,058	8,361,464	31.5	31.2

(注) 本事業において資本勘定支弁職員に係る職員給与費は発生していない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	846	3,217,428	2,072,224	1,193,877	6,483,529	7,664	7,265

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

(注)2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成25年4月1日現在）

医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡県	44.2歳	591,095円	1,415,001円
団体平均	44.2歳	559,010円	1,380,555円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡県	33.7歳	304,942円	469,728円
団体平均	38.1歳	303,282円	483,992円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡県	41.4歳	356,607円	580,181円
団体平均	43.8歳	357,616円	565,487円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

がんセンター事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
1人当たり平均支給額（24年度） 1,350千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,548千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

・管理職加算 20～25%	・管理職加算 20～25%
---------------	---------------

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

がんセンター事業			静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.89月分	38.955月分	勤続25年	32.89月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額 1,100千円 1,570千円			1人当たり平均支給額 17,413千円 26,660千円		

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		193,295千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		220,400円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
長泉町	3%	729人	3%
静岡市	3%	2人	3%
がんセンター医療職給料表(1)の適用を受ける職員	15%	129人	15%

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		255,463千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		375,100円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		66.5%			
手当の種類（手当数）		4			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数（実人数）	支給実績
臨床等業務手当	右の業務に従事した職員（がんセンター医療職給料表(3)の適用を受ける職員を除く。）	診療、検診その他保健指導又は患者に接する業務	がんセンター医療職給料表(1)及び(2)の適用を受ける職員並びに医療社会事業担当職員、心理判定員は月額6,600円～68,400円 その他の職員は日額310円 医師又は歯科医師が同時に複数手術の管理指導等に従	256人	119,833千円

			<p>事したときは、次の額を加算する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・麻酔科又は集中治療科に勤務する医師 1月につき200,000円</li> <li>・それ以外の医師又は歯科医師が、マスク又は気管内挿管による閉鎖循環式全身麻酔業務に従事した回数1回につき10,000円</li> </ul>		
放射線作業手当	右の業務に従事した職員	エックス線の照射及び撮影、有害放射線の照射及び測定又は放射性同位元素を使用する業務	日額 360 円	125 人	4,241 千円
有害薬品等取扱手当	薬剤師、臨床検査技師又は衛生検査技師	身体に有害なガスの発生を伴う業務、特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務又は病理細菌を取り扱う業務	日額 310 円	15 人	959 千円
夜間看護等手当	看護師又は准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。)において行われる看護等の業務	1回につき2,040円～6,900円	377 人	126,865 千円
	がんセンター医療職給料表の適用を受ける職員のうち管理者の定める職員	正規の勤務時間以外の時間において、勤務の時間帯その他に関し管理者が定める特別の事情の下での救急医療等の業務	1回につき1,280円	39 人	161 千円

(注) 手当別の支給職員数、年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	782,767千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	947千円
支給実績（23年度決算）	842,841千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	984千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 13,000円</li> <li>・配偶者以外の扶養親族 6,500円</li> <li>・配偶者がいない場合そのうち1人 11,000円</li> <li>・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算</li> </ul>	同じ		55,955千円	212,800円
住居手当	<p>○借家・借間に居住する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員</li> <li>・全額支給限度額 13,000円</li> <li>・2分の1加算限度額 17,000円</li> <li>・最高支給限度額 30,000円</li> </ul> <p>○単身赴任中の留守宅の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員</li> <li>・借家・借間に居住する場合の2分の1の額</li> </ul>	同じ		73,579千円	301,600円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>交通機関等利用者の1か月当た</p>	同じ		89,823千円	113,300円

	り最高支給限度額 75,000 円 交通用具使用者の算出方法 距離に応じた基準額 (2,000 円 ～5,800 円) + 加算額 (3 km を 超える 1 km につき 175 円～570 円)				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職 員のうち、静岡県立静岡がんセ ンター事業職員の給与に関す る規程で指定する職を占める 職員に対し支給する。 月額：給料表、職務の級、職の 区分に応じ定める額	同じ		22,754 千円	1,197,600 円
休日勤務手 当	静岡県がんセンター局職員就 業規程に規定する休日におい て定められた正規の勤務時間 中に勤務を命ぜられた職員に 支給する。 1 時間当たりの支給額：勤務 1 時間当たりの給与額×135/100	同じ		69,176 千円	124,600 円
初任給調整 手当	医学、科学技術その他の専門的 知識を必要とし、かつ、採用困 難あるいは採用に特別の事情 があると認められる職員に支 給する。 月額：16,900 円～410,900 円	同じ		429,698 千円	3,230,800 円
単身赴任手 当	公署を異にする異動等に伴い 転居し配偶者と別居し、単身で 生活することを常況とする職 員に支給する。 月額：月額 23,000 円 + 交通距 離の区分に応じた加算額	同じ		2,232 千円	372,000 円
夜間勤務手 当	正規の勤務時間として午後 10 時～翌日の午前 5 時までの間に 勤務した職員に支給する。 1 時間当たりの支給額：勤務 1 時間当たりの給与額×25/100	同じ		54,779 千円	119,100 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 に支給する。 1 回当たり：2,000 円～20,000 円	異なる	1 回当たり ：4,200 円 ～7,200 円	38,890 千円	146,800 円

<p>管理職員特別勤務手当</p>	<p>管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合に支給する。 1 回当たり：3,000 円～12,000 円</p>	<p>同じ</p>		<p>3,814 千円</p>	<p>200,700 円</p>
-------------------	--	-----------	--	-----------------	------------------